

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁		(会計)東日本大震災復興特別会計			(単位:千円)	
政策体系	勘定・組織	項	事項	令和元年度予算額	令和2年度予算額	比較増△減額
3. 大気・水・土壌環境等の保全				509,448	492,495	△ 16,953
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	509,448	492,495	△ 16,953
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				114,712,572	104,977,655	△ 9,734,917
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	89,160,572	75,523,655	△ 13,636,917
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	25,552,000	29,454,000	3,902,000
			<0>	<0>	<0>	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				1,299,962	644,333	△ 655,629
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	418,497	418,401	△ 96
		東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	881,465	225,932	△ 655,533
			<0>	<0>	<0>	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				432,195,404	565,028,114	132,832,710
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	213,992,283	154,259,760	△ 59,732,523
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	218,203,121	410,768,354	192,565,233
			<0>	<0>	<0>	
計				548,717,386	671,142,597	122,425,211

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 4. 令和元年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				3,264,345	3,121,412	△ 142,933
6. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	復興庁	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,264,345	3,121,412	△ 142,933
計				3,264,345	3,121,412	△ 142,933

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、原子力規制委員会所管分のみ掲記している。
4. 元年度予算額は、2年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 元年度予算額は、当初予算額である。